

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 24 年 10 月 15 日
(契約責任者) 中日本高速道路株式会社 東京支社長 奥脇 郁夫

◎調達機関番号 418 ◎所在地番号 13

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
(2) 工事名 首都圏中央連絡自動車道 愛川トンネル他 1 トンネル非常用設備工事
(電子入札 (郵送入札) 対象案件)
- (3) 工事場所 自) 神奈川県 相模原市 南区 当麻
至) 神奈川県 相模原市 緑区 小倉
- (4) 工事内容 本工事は、愛川トンネル及び葉山島トンネルの上下線にトンネル非常用設備を設置するもので、これに必要な機器の設計製作、機器据付工事、配管配線工事、試験調整等の一切を行うものである。
- (5) 工事概算数量
- | | |
|-----------------------|-------|
| 愛川トンネル (上下線・防災等級 AA) | |
| 火災検知器 | 136 台 |
| 消火栓 | 109 台 |
| 水噴霧設備 | 108 台 |
| 避難連絡坑扉 | 8 面 |
| 防災受信盤 | 1 面 |
| 葉山島トンネル (上下線・防災等級 AA) | |
| 火災検知器 | 105 台 |
| 消火栓 | 86 台 |
| 水噴霧設備 | 84 台 |
| 避難連絡坑扉 | 8 面 |
| 防災受信盤 | 1 面 |
- (6) 工期 契約締結日の翌日から 570 日間
- (7) 本工事は、すべての入札参加者から工事費内訳書の提出を求める工事である。
- (8) 本工事は、入札時に入札説明書の設計図書に参考として示した図面及び仕様書において、あらかじめ指定する範囲についての工事目的物、施工方法及び仮設設備計画に関する提案（以下「技術提案」という。）及び総合評価提案資料を求め、価格と価格以外の要素とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（機器型）の適用工事である。
- (9) 本工事は、落札者の提示した価格が妥当であることについて確認するための協議（以下「確認協議」という。）を実施し、確認協議に基づく価格で契約するものとする。
- (10) 本工事は、現地施工にかかる費用のみを対象に低入札調査を行う工事である。
- (11) 本工事は、契約の締結は電子契約による。ただし、外国の企業で日本国内における商業登記が未登記により電子証明書を取得できない場合はこの限りではない。（詳細は入札（見積）者に対する指示書を参照）
- (12) 本工事は、資料の提出・入札等を原則として電子入札システムで行う対象工事であり、当社ホームページに掲載の電子入札（郵送入札）運用マニュアルを適用する。なお、電子入札によりがたいものは、電子入札（郵送入札）運用マニュアルに基づき契約責任者に届出を行い郵送による紙入札方式によることができる。
- (13) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後 VE 方式の適用工事である。なお、入札時に施工方法等の提案を行い、その提案が採用された場合には、採用された提案に対する再度の提案は受け付けない。

2 競争参加資格

当該工事に係る競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、東京支社長に当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。

- (1) 「中日本高速道路株式会社契約規則」（中日本高速道路株式会社規程第 25 号）第 11 条の規定に該当しない者であること。

(2) 競争参加資格要件

①単体の場合

開札時に「平成 23・24 年度中日本高速道路株式会社工事競争参加有資格者」のうち、「トンネル非常用設備工事」の参加資格を有している者（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、当社が別に定める手続きに基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。）であること。

②特定建設工事共同企業体を構成する場合

開札時に「平成 23・24 年度中日本高速道路株式会社工事競争参加有資格者」のうち「トンネル非常用設備工事」の参加資格を有している 2 者で構成された特定建設工事共同企業体（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、当社が別に定める手続きに基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。）であること。なお、経常建設共同企業体、協業組合及び事業協同組合は、特定建設工事共同企業体の構成員となれないものとする。

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（2（2）の再認定を受けたものを除く。）でないこと。又は、この条件を満たす 2 者で構成された特定建設工事共同企業体

- (4) 平成 14 年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した、次に掲げる工事の施工実績を有すること。（特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る。異工種の特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事として認める。）

①単体又は特定建設工事共同企業体を構成する場合

(ア) 同種工事

道路トンネルの非常用施設として設置する消火栓、火災検知器及びこれらの機器の監視制御を遠方監視制御設備を介して行う監視盤について、下記（a）～（c）に示す全てを実施した工事

- （a）機器の製作（他社への依頼製作を含む）
- （b）機器の設置
- （c）試験調整

- (5) 次に掲げる基準を満たす現場代理人、主任（監理）技術者を当該工事に専任で配置できること。

なお、専任を要する期間は、工事現場が稼働（準備工事を含む。）している期間とし、平成 25 年 4 月から平成 26 年 7 月までを予定している。

- ①専任の主任（監理）技術者が、建設業法上の許可業種（消防施設工事業）に係る資格を有する者であること。

②配置予定技術者の工事経験

現場代理人又は主任（監理）技術者のうち 1 名以上が、平成 14 年度以降に元請けとして完成・引渡し完了した、次に掲げる工事の施工実績を有すること。（特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る。異工種の特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事として認める。なお、現場代理人としての実績においては、この限りではない。）

(ア) 同種工事

道路トンネルの非常用施設として設置する消火栓、火災検知器及びこれらの機器の監視制御を遠方監視制御設備を介して行う監視盤について機器の設置及び試験調整を実施した工事

- ③現場代理人、主任（監理）技術者にあつては、入札参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的雇用関係とは、技術資料提出日以前に 3 ヶ月以上の雇用関係にあることをいう。

- ④監理技術者にあつては、技術資料の提出時に監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有す

る者であること。

(6) 主要設置予定機器等の評価

①主要機器の製造予定業者が、平成 14 年度以降に下記に示す機器の納入実績を有すること。

(ア) 主要機器

「施設機材仕様書集 中日本高速道路株式会社」によるトンネル非常用設備

(イ) 同種機器

道路トンネルの非常用施設として設置する消火栓、火災検知器及びこれらの機器の監視制御を遠方監視制御設備を介して行う監視盤

②主要機器の 24 時間保守技術支援体制を有すること。

(7) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）の提出期限の日から開札の日までの期間に、「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づき、「地域 2」において、資格登録停止を受けていないこと。共同企業体の場合は、各構成員が前途の期間において資格登録停止を受けていないこと。

(8) 特定建設工事共同企業体を構成する場合においては、次に掲げる事項を満たしていること。

①各構成員が該当工事に対応する建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）の許可業種につき、許可を有しての営業年数が 5 年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められた場合においては、許可を有しての営業年数が 5 年未満であってもこれを同様として取扱うことができるものとする。

②各構成員が配置する専任の監理技術者又は主任技術者は当該工事に对应する建設業法の許可業種（消防施設工事業）に係る資格を有すること。

③各構成員の出資比率は、2 者で構成される場合は 30%以上であることとし、代表者の出資比率は構成員中最大であること。

④中日本高速道路株式会社が別に定める共同企業体協定書（甲）による協定書（案）が提出されていること。

(9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(10) 1 に示した工事に係る設計業務等の請負人又は当該請負人と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

3 総合評価に関する事項

(1) 総合評価落札方式の仕組み

本工事の総合評価落札方式は、確認資料の提出に併せて総合評価提案資料を提出していただき、当該資料に記載された技術提案内容の評価による技術評価点と、入札書の価格により算出される価格評価点とを加算した総合評価点が最も高い者を落札者とする総合評価落札方式である。

その概要を下記に示すが、具体的技術的要件及び入札時の評価に関する基準については、入札説明書による。

(2) 評価項目及び評価指標

総合的なコストの削減の保証条件等、工事目的物の性能・機能に関する事項の保守体制及び機器等の維持管理性向上、工事目的物の品質管理に関する事項の品質管理、工事目的物の工程管理に関する事項の工程管理、社会的要請への対応の環境に配慮した機器の使用を評価項目とする。

評価項目を達成するため、「無償保証期間（製品保証）」・「保守部品の部品供給保証期間」・「当社からの連絡を受けた時刻から保守拠点に到着するまでの時間」・「機器等の維持管理性向上に関する提案」・「品質管理体制」・「工程管理に関する創意工夫」・「消費電力量の削減」を評価指標とする。

(3) 評価項目内容

技術提案の下記評価項目④⑤については、評価項目毎に 5 提案以内とし、6 提案以上の場合是不採用とする。また、下記評価項目⑥については、3 提案以内とし、4 提案以上の場合是不採用とする。技術提案が 1 提案もない場合は、標準案での施工も可とする。なお、技術提案の枚数は、提案数に係らず説明図面及び写真等を含み下記評価項目④⑤はそれぞれ A4 版 5 枚以内、下記評価項目⑥は A4 版 3 枚以内、評価項目④～⑥合わせて A4 版 13 枚以内とし、規定枚数を超えた場合は不採用とする。

①保証条件等「無償保証期間（製品保証）」

無償保証期間（製品保証）の年数を記述する。

(ア) 求める製品保証の内容

下記保証対象外の事由以外による故障や損傷の部品交換の費用を含めた一切の修理費用

(イ) 保証対象外

- ・使用上の誤り、製品、製品の取扱説明書等に記載された取扱い方法及び注意事項に反する取扱いによって生じた故障や損傷
- ・製品の改造や指定品以外の部品の使用に関連した故障や損傷
- ・他の機器に起因して受けた故障や損傷
- ・偶然、かつ外的要因（物体の衝突、落下、衝撃、倒壊、圧力等の負荷、液体・薬品等の付着、水没など等）により生じた故障や損傷
- ・火災、地震、風水害、落雷、津波、その他天災地変、塩害、公害、異常電圧等による故障や損傷
- ・契約図書に記載された動作条件の範囲外での使用による故障や損傷
- ・消耗品・付属品の交換、有寿命部品で使用環境により保証期間中に寿命に達したと明らかに認められる場合
- ・各部の通常の使用による汚れ
- ・故障や損傷に起因して、故障や損傷の修理の際に、道路交通の安全確保のため当社が自ら実施した調査、応急復旧、機能の補完対応、監視等の費用

②保証条件等「保守部品の部品供給保証期間」

本設備の保守管理に必要な部品供給期間は、製造中止を告知し、製造を中止した後、若しくは工事完了後のいずれか遅い方からの年数を記述する。

③保守体制「当社からの連絡を受けた時刻から保守拠点に到着するまでの時間」

主要機器の故障やシステムの機能障害時、当社からの連絡を 24 時間受けられる体制を構築するものとし、当社から連絡を受けた時刻から保守拠点に到着するまでの時間を記述する。

(ア) 保守拠点の住所

中日本高速道路株式会社 東京支社

横浜保全・サービスセンター：神奈川県横浜市緑区長津田町 5509

④機器等の維持管理性向上「機器等の維持管理性向上に関する提案」

下記（ア）～（キ）の項目において、機器等の維持管理性向上に関する重要と思われる具体的提案を記述する。

(ア) 予防保全

(イ) 定期的交換が必要な機器の部品交換の簡便性

(ウ) 機器等の保守性向上

(エ) 障害復旧の簡易化

(オ) 機器の長寿命化

(カ) 機器の点検周期の長期間化

(キ) 保守用品等の追加納入

⑤品質管理「品質管理体制」

工場製作機器、現地施工に対する会社としての品質管理体制について、下記（ア）～（オ）について記述する。

(ア) 組織体制

(イ) 検査体制

(ウ) アウトソース（製品品質）

(エ) 品質管理巡回

(オ) トレーサビリティ

⑥工程管理「工程管理に関する創意工夫」

当該工事の工程管理において、現地作業の省力化を行うための具体的な提案を記述する。

⑦環境に配慮した機器の使用「消費電力量の削減」

トンネル非常用設備における、機器の性能、機能として、消費電力（KVA）の削減量を記述する。なお、削減量は、発注仕様書における数値を標準値として、本工事の数量を乗じて削減量を算出する。

(4) 評価項目の評価基準

①優：標準案に比べ、非常に優れているもの

②良：標準案に比べ、優れているもの

③可：標準案と同等であるもの

(5) 評価点の付与方法

評価点の付与方法は、④～⑥においては、評価者が評価基準（優／良／可）に基づき判定した下記の項目別配点の平均点で評価し付与（判定方式）し、①～③及び⑦においては、提案値に基づき提案値に応じ按分した点数で付与（数値方式）する。

①保証条件等「無償保証期間（製品保証）」

評価指標により、5年以上の提案かつ提案値が最も高い者に最大の10点を付与し、標準案（0年）を0点とし、提案値に応じ按分した点数（点数は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位とする）を付与する。なお、5年以上の提案した者がなかった場合は、5年を10点として提案値に応じ按分した点数（点数は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位とする）を付与する。

②保証条件等「保守部品の部品供給保証期間」

評価指標により、17年以上の提案かつ提案値が最も高い者に最大の10点を付与し、標準案（5年）を0点とし、提案値に応じ按分した点数（点数は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位とする）を付与する。なお、17年以上の提案した者がなかった場合は、17年を10点として提案値に応じ按分した点数（点数は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位とする）を付与する。

③保守体制「当社からの連絡を受けた時刻から保守拠点に到着するまでの時間」

評価指標により、24時間未満の提案かつ提案値が最も少ない者に最大の10点を付与し、標準案（24時間以上）を0点とし、提案値に応じ按分した点数（点数は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位とする）を付与する。

④機器等の維持管理性向上「機器等の維持管理性向上に関する提案」

項目別配点 優 20点、良 10点、可 0点

⑤品質管理「品質管理体制」

項目別配点 優 20点、良 10点、可 0点

⑥工程管理「工程管理に関する創意工夫」

項目別配点 優 20点、良 10点、可 0点

⑦環境に配慮した機器の使用「消費電力量の削減」

評価指標により、最も削減量が多い者に最大の10点を付与し、標準値（発注仕様書における数値に本工事の数量を乗じて算出したもの）を0点とし、提案値に応じ按分した点数（点数は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位とする）を付与する。

(6) 落札者の決定方法

総合評価提案資料に記載された内容の評価による技術評価点に係数 α を乗じた値と契約制限価格の範囲内にある入札書の価格による価格評価点に0.5を乗じた値とを加算した総合評価点の最も高い者を落札者とする。

総合評価点数の算出方法は、以下のとおりとする。

①総合評価点：（技術評価点 $\times \alpha$ ）+（価格評価点 $\times 0.5$ ）

α の値は「0.2」とする。

②技術評価点：各評価項目における項目別配点の合計点（満点100点）

③価格評価点： $100 - 200(P/L - X/L)$

ここに、P：入札書に記載の価格（入札価格）

L：契約制限価格

X：最低入札価格

(7) 3 (3) において、総合評価点の最も高い者が2人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(8) 配置技術者に関する事項

技術評価資料に記載された配置予定技術者の配置が困難となった場合に、評価の対象とした配置予定技術者の評価を満たさない技術者が配置された場合は、請負工事成績評定点を最大10点減点及び契約書に基づく請負代金額の減額を行う。また、契約違反としての措置を講ずる場合がある。

(9) 技術提案の履行に関する事項

①保証条件、保守体制

受注者の責により、入札時の提案内容を満足できない場合は、「故意による瑕疵」として、その補

修又は損害賠償を請求する。

②上記以外の評価項目

受注者の責により入札時の提案内容を満足できない場合は、その程度により請負工事成績評定点を最大 10 点減点及び契約書に基づく請負代金額の減額を行う。また、契約違反としての措置を講ずる場合がある。

(10) 技術提案にあたっての留意事項

技術提案書の作成にあたっては、特記仕様書、設計図書等に記載の制約条件等を十分に確認のうえ作成すること。条件を満足しない提案については、不採用とする。

4 入札手続等

- (1) 担当部局 〒105-6011 東京都港区虎ノ門 4 丁目 3 番 1 号 城山トラストタワー11F
中日本高速道路株式会社 東京支社 総務企画部 契約チーム
電話 03-5776-5600 (代表)

(2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等

入札参加希望者には、入札説明書、入札公告の写し、契約書(案)、入札者に対する指示書、図面、仕様書、工事費内訳書(以下「設計図書等」という。)を交付する。

- ①交付期間：平成 24 年 10 月 15 日(月)から平成 25 年 1 月 11 日(金)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前 10 時から午後 4 時まで

- ②交付場所：記 4 (1) に同じ。

- ③交付方法：設計図書は、CD-R により無料で交付する。

(3) 申請書、確認資料及び参加希望者が共同企業体を構成する場合の共同企業体協定書(案)及び技術提案資料(以下「申請書等」という。)の提出期間、場所及び方法等

- ①提出期間：平成 24 年 10 月 15 日(月)から平成 24 年 11 月 15 日(木)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前 10 時から午後 4 時まで

- ②提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、電子データの容量が合計 2MB を超える場合又は契約責任者へ届出を行った場合は、4 (3) ①の期間に、4 (1) に郵送すること。(郵便書留に限る。)

(4) 開札(入札執行)の日時及び場所

- ①電子入札による入札

平成 25 年 1 月 9 日(水)午前 10 時から平成 25 年 1 月 11 日(金)午後 4 時まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)

- ②郵送による入札(紙入札参加の届出を行った場合)

郵送による入札書の受領期限は、平成 25 年 1 月 11 日(金)午後 4 時までに 4 (1) に郵送すること。(郵便書留に限る。)

- ③開札日時：平成 25 年 1 月 15 日(火)午後 1 時 30 分

- ④場所：4 (1) の中日本高速道路株式会社 東京支社 7 階入札室

5 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金

- ①入札保証金 免除

- ②契約保証金 納付

ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

- (3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。また、入札時に工事費内訳書の提出のない者の行った入札書は無効とする。なお、提出された単価表を審査した結果、真摯な見積りを行っていないと認められたときは、その者の行った入札を無効とする場合がある。なお、無効の入札を行った者を落札者としていた場合は落札決定を取り消すものとする。

- (4) 本工事の総合評価提案資料の提出にあたっては、標準案の内容について、技術提案で施工しようとする場合は、その内容を示した総合評価提案資料を提出すること。技術提案が適正と認められない場合に、標準案に基づいて施工する意思がある場合には、総合評価提案資料についてその意思を表示すること。
- (5) 技術提案の採否
技術提案等の採否については、競争参加資格確認結果の通知に併せて通知する。
なお、競争参加資格確認結果の通知において、技術提案による競争参加資格を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、標準案に基づいて施工しようとする者又は技術提案による競争参加資格を認められなかった者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とする。これに違反した入札は無効とする。
- (6) 落札決定の取り消し等
申請書に虚偽を記述した者は、当該工事の競争参加資格の確認を取り消すとともに、「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づく資格登録停止を行うことがある。また、入札者の故意又は重大な過失により入札書が無効となった場合は、当該入札者に対し、資格登録停止を行うことがある。
- (7) 配置予定主任（監理）技術者の確認
落札者決定後、CORINS 等により配置予定の技術者の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の外は、技術資料の記載内容の変更は認められない。病気等特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、2（5）に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上であると発注者が承認した者を配置しなければならない。
- (8) 契約締結後、請負人は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正であると認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする、詳細は特記仕様書等による。
- (9) 低入札価格調査を受けた者との契約については、契約保証金の額を請負代金額の 10 分の 3 以上とするとともに、前払金の額を請負代金額の 10 分の 2 以内とする。なお、本措置は工事が進捗した場合の部分払の請求を妨げるものではない。
- (10) 専任の主任（監理）技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任（監理）技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。（入札説明書参照）
- (11) 申請書等の作成及び提出に要する費用は原則として提出者の負担とする。
- (12) 提出された申請書等は、原則として返却しない。
- (13) 手続における交渉の有無 無
- (14) 契約書作成の要否 要
- (15) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と特命契約により締結する予定の有無 無
- (16) 関連情報を入手するための照会窓口・手続に関する問合せ先は、4（1）に同じ。
- (17) 競争参加資格の認定を受けていない者の参加
2（2）に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も 4（3）により申請書等を提出することができるが、入札に参加するためには、競争参加資格確認結果通知の日までに、当該資格の認定を受けていなければならない。
- (18) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity : Ikuo Okuwaki, Director General of Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Construction work of the Metropolitan Inter-City Expressway Aikawa tunnel other 1 tunnel Emergency Facilities
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the

qualification : 4:00 P.M. 15 November 2012

(5) Time-limit for the submission of tenders : From 10:00 A.M. 9 January 2013 to 4:00 P.M. 11 January 2013

(6) The language used for application and inquiry shall be Japanese

(7) Contact point for tender documentation : Contract team, corporate Department.

Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited 4-3-1, Toranomon, Minato-ku,
Tokyo, 105-6011 Tel.03-5776-5600